

総括研究報告書

研究題目 災害対策における地域保健活動推進のための実務担当保健師の能力向上に係わる
研修ガイドラインの作成と検証

研究代表者 宮崎 美砂子 千葉大学大学院看護学研究科・教授

研究要旨

本研究の目的は、災害時における自治体の実務保健師の能力向上に係わる研修ガイドラインを作成し、実地検証することを通して、実務保健師の実践能力向上に役立てることである。本年度の目標は、昨年度の調査の知見を踏まえ、実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）（以下、研修ガイドライン（案）と記す）を作成し、現場適用により効果と実用性を検証すること、それにより全国の参照標準に資する研修ガイドラインを作成することである。

研修ガイドライン（案）は、11 機関（都道府県本庁、保健所設置市、保健所等）において人材育成担当者に活用してもらい、企画実施した研修を対象に検証した。研修受講者は 456 人であった。その結果、研修ガイドライン（案）の効果として、研修直後においては受講者の満足及び災害時の役割遂行に対する自覚、知識の習得、自身の問題点の明確化、自身の問題点の改善を図るために必要な知識の理解、において達成度が高く、受講後においては職場に戻り遂行した役割として 17 の内容、それによる職場の環境の変化として 7 の内容が確認できた。研修ガイドライン（案）の実用性については、研修目的の明確化、研修プログラムの系統的な作成、研修評価の明示、コンピテンシーの活用の意義、リフレクションの活用の意義等が人材育成担当者の聴取から確認できた。一方でコンピテンシーやリフレクション等の馴染みのない用語の理解への苦慮、研修プログラム作成におけるコンピテンシーの活用方法の困難性等が示された。これらのことから研修ガイドライン（案）の改善点として、用語の解説、コンピテンシーの活用方法の例示等を反映させた。本研修ガイドラインの社会実装における汎用性を高めるために、効果と実用性を持続的に確認することは意義がある。また関連知見として、復旧復興期の被災者のこころのケアの短期的支援プログラム、公衆衛生従事者を対象とした災害時の研修方法に関する知見を得た。また保健師の災害時の応援派遣及び受援のためのオリエンテーションガイドを昨年度の調査結果を踏まえ作成した。応援派遣及び受援の体制づくり及び人材育成に役立つことが期待される。

（研究分担者）

奥田 博子（国立保健医療科学院健康危機管理研究部・上席主任研究官）
春山 早苗（自治医科大学看護学部・教授）
石川 麻衣（群馬大学大学院保健学研究科・准教授）
金 吉晴（国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所・所長）
植村 直子（東京家政大学健康科学部看護学科・講師）

（研究協力者）

島田 裕子（自治医科大学看護学部・講師）
青木 さぎ里（自治医科大学看護学部・講師）
横山 絢香（自治医科大学看護学部・助教）
大滝涼子（国立精神・神経センター精神保健研究所 行動医学研究部 研究生・ほりメンタルクリニック心理師）
霜越 多麻美（千葉大学大学院看護学研究科・特任研究員）

A．研究目的

本研究の目的は、災害時において発災直後から復旧復興に至るまで、地域住民の健康回復に対して第一線で持続的に支援役割を担う自治体の実務保健師の能力向上に係わる研修ガイドラインを作成し、実地検証することを通して、実務保健師の実践能力の向上に役立てることである。

実務保健師向けの研修は、都道府県の保健師人材育成計画の下、取り込まれているが、基準とすべき指針が整理されていないために、各自治体の裁量で行われており、保健師の災害対策に係る能力向上が系統的に図られているとは言い難い。

筆者らは、平成 28-29 年度に自治体の統括保健師向けの管理実践マニュアル・研修ガイドライン作成に取り組んだ¹⁾。本研究はその先行取組で検討した災害時の保健師のコンピテンシー及び研修方法の成果を活用し、実務者向けの災害研修ガイドラインを作成するものである。

研究目標として、研修ガイドラインに記載する内容と研修方法の体系的整理、

による整理の妥当性を確認するための調査（災害対応経験のある実務保健師及び統括保健師両者へのデルファイ調査）、研修ガイドライン（案）の作成と実地検証、研修ガイドライン及び付帯するツールの作成、を取り上げた。

研究 2 年目にあたる本年度は、上記の研究目標のうち、及び を実施した。

B．研究方法

1．研究枠組み

研修ガイドライン作成にあたり災害時の実務保健師の役割とその遂行に必要な能力（Competency）を検討の中核に置いた。実務保健師の災害時の役割遂行に必要な、保健師職能としての基本的実践能力、災害時の保健活動に関する実践能力に着眼しながら、実務保健師に求められる災害時の役割とコンピテンシー、知識・技術・態度を整理する。それら習得に必要な研修内容を自己学習と集合対面研修

（演習・討議）の観点から検討することとした。

2．調査方法

以下の分担研究により進めた。

1) 実務保健師の災害時の研修ガイドライン（案）の作成と実地検証及び研修ガイドライン及び付帯するツールの作成

前年度の調査を踏まえ、実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）を作成し（分担研究 1）、実務保健師を対象とした災害時研修を企画する実施主体（都道府県、保健所設置市、保健所等）の人材育成担当保健師に研修ガイドライン（案）を活用してもらい、研修を企画・実施・評価し、研修ガイドライン（案）の現場適用による実地検証を行った（分担研究 2～5）。その結果に基づき研修ガイドライン（案）を精錬させて、研修の企画・評価のためのツールを付帯させた研修ガイドラインを作成した（分担研究 6～8）。

2) 実務保健師の災害時の対応能力育成の方法に関連する検討

復旧復興期における被災者のこころのケアに関する支援プログラムの実施と検証、公衆衛生従事者を対象とした災害研修方法に関する国内外文献のシステムチェックレビューを行った。

3) 保健師の災害時の応援派遣及び受援のためのオリエンテーションガイドの作成

昨年度実施した、災害時における保健師の応援派遣及び受援の調査に基づき、応援派遣による支援及び受援の体制面及び人材育成面の課題及び機能強化すべき事項を検討した。その結果から保健師の災害時の応援派遣及び受援のためのオリエンテーションガイドに掲載する内容を精査しガイドを作成した（分担研究 9）。
[本年度調査の構成]

分担研究 1：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）の作成

分担研究 2：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン(案)の現場適用による検証 - 検証 1

分担研究 3：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン(案)の現場適用による検証 - 検証 2

分担研究 4：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン(案)の現場適用による検証 - 検証 3

分担研究 5：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン(案)の現場適用による検証 - 検証 4

分担研究 6：災害後の適応促進のための短期介入：SOLAR (The Skills for Life Adjustment and Resilience Program)生活への適応と回復スキルのためのプログラムに関する報告

分担研究 7：公衆衛生従事者を対象とした国内外における災害時の研修方法の検討

分担研究 8：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドラインの作成 - 総合検証に基づく精練

分担研究 9：保健師の災害時の応援派遣及び受援のためのオリエンテーションガイドの作成

<用語の定義>

○実務保健師

管理的立場及び統括的立場の保健師を除く保健師を実務保健師とする。すなわち、新任期、中堅期にある保健師で、「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会最終とりまとめ(厚生労働省、平成 28 年 3 月)」で示すキャリアレベル A-1 ~ A-4 段階にある保健師とする。

○コンピテンシー

業務遂行にあたり、自分自身がこれまで修得した知識・技術・態度を総合的に動員し、行動の形で具体的に表す実践的能力。行動には判断・意思決定・行為を含み、知識・技術・態度は、状況に対する、理解・考え方、方法・手段、心構えを指す。

(倫理的配慮)

調査対象者への十分な説明と同意を得た上で調査を行う。個人情報保護と管理を行う。研究代表者の所属機関における倫理審査委員会にて研究計画の承認を得ると共に(承認番号 31-55)、研究遂行においては倫理的配慮を遵守した。

C. 研究結果

1. 分担研究 1：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン(案)の作成

昨年度の研究成果として、発災後の 4 つの時期別(超急性期、急性期及び亜急性期、慢性期、静穏期)における、災害時の実務保健師の 100 のコンピテンシー、それらの基となる 100 の知識・技術・態度を明らかにした。本研究の目的は、それらの知見を踏まえて、実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン(案)を作成することである。作業は、研修ガイドライン(案)の根拠とする知見の整理、研修ガイドライン(案)の目的及び基本とする考え方の明文化の段階を経ながら、研究班メンバー間の討議により、行った。その結果、研修ガイドライン(案)の基本とする考え方として、災害時の実務保健師のコンピテンシーを基盤に、その能力を高めるための研修の企画・実施・評価ができること、各自治体における研修ニーズに基づき企画する人材育成研修とすること、研修時のリフレクションによって受講者が自分に必要な学びを明確にできること、研修後の継続的な能力開発に繋げる方向づけを図ること、を定めた。研修ガイドライン(案)は、.研修ガイドラインとは、.実務保健師に求められる災害時の役割と実践能力、.研修ガイドラインを活用した研修の企画の流れ、.研修の企画・実施・評価のためのツールの構成とし、.は研修企画シート、コンピテンシー・チェックシート、研修評価の質問紙等を示した。

2．分担研究2：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）の現場適用による検証 - 検証1

「実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）」を、A 県本庁主催研修と、B 保健所主催管内研修の2か所の現場に適用し、実務保健師を対象とした研修の企画、実施、評価を通して、その実用性及び効果を検証した。各々の自治体の研修企画者と、研修ガイドライン（案）を用い、修得をめざすコンピテンシーの明確化と評価方法の検討を図り、講義、演習、リフレクションで構成されるプログラムの研修会を開催した。その結果、いずれの自治体で実施した研修においても、受講者の研修満足度は高く、焦点化を図ったコンピテンシーの修得にも一定の効果が確認できた。さらに、研修受講を契機に、実践に戻ってから、職場等の環境に望ましい変化をもたらした実践行動も確認できた。

また、人材育成担当者に対する、従来実施した研修と、本ガイドラインを用いた研修との比較による検証の結果では、ガイドラインの活用は、修得をめざすコンピテンシーの焦点化が明確に図れること、受講によるコンピテンシーの変化を客観的に捉えることができること、次年度の研修企画の参考とできることの3点において有益とされた。

3．分担研究3：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）の現場適用による検証 - 検証2

2か所の都道府県における人材育成研修の一環として、実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）を適用し、研修の企画、実施および評価を行った。研修の企画においてガイドライン活用が有効であったが、高めたいコンピテンシーを明確化できたとしても、コンピテンシーを高めるための具体的な方策を検討するのが困難であった。その理由として、本研究の人材育成

担当者は、計画立案時に、教材開発や既存の教材の活用、またグループワーク技法について、知識の不足や困難を感じていたことが挙げられる。

4．分担研究4：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）の現場適用による検証 - 検証3

「実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）」を研修実施機関4か所（県本庁、保健所設置市本庁、県型保健所、職能団体）に適用し、実務保健師を対象とした災害時対応研修を企画・実施・評価し、その効果及び実用性を検証した。受講直後の満足度、実務保健師の災害時の役割遂行に対する自覚、知識、自己の問題点、自己の問題点を改善するための知識の理解、はいずれも受講者の9割以上が「できた・概ねできた」と回答したが、災害時の役割遂行に対する自信の回答は7割であった。受講2か月後の職場に戻ってからの行動化については、自組織のマニュアルや保健師の役割の確認、平時の業務において災害を意識した活動等が共通して確認できた。また職場等の環境の変化として、災害への備えについて職場の保健師への波及、課内の災害時の行動計画の見直し等が共通して確認できた。

研修ガイドライン（案）の実用性について、人材育成担当者から聴取した意見として、研修目的の明確化、研修プログラムの系統的作成に役立つが、用語の理解や、コンピテンシーの研修企画への活用については工夫が必要との回答を得た。

5．分担研究5：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）の現場適用による検証 - 検証4

「実務保健師の災害時研修ガイドライン（案）」を3保健所の保健師人材育成担当者に活用してもらい、研修を企画・実施し、評価することを通して、研修ガ

イドラインの実用性及び効果を検証することを目的とした。

保健所の人材育成担当保健師と研修ガイドライン（案）を用いて、超急性期及び急性期の6つのコンピテンシーに焦点を当てて、講義、演習、リフレクションで構成される研修を企画した。

2 保健所において研修前後の災害時コンピテンシーの自己評価を比較したところ、焦点を当てたコンピテンシー等はもちろんのこと、ほぼ全項目で研修後は有意に高くなっていた。また、災害対応/被災地支援経験の有無による自己評価の比較について、研修前には有意な差があったコンピテンシーや知識・技術・態度の項目が、研修後は少なくなっていた。1 か月半～2 か月後の評価では、約95%の受講保健師の行動化が図られており、その内容には【研修会等への参加・実施】【自治体職員に対する発災に備えた研修の必要性の働きかけ】【個別支援を含む住民との接点における災害への備えのための働きかけ】【自身の災害への備えの実施】等があった。周囲の人々や組織に及ぼした影響については、約7割が【影響はない/至っていない】であった。研修プログラムへの満足度は「大変良かった」と「良かった」を併せて100%であった。役割遂行に対する自信のみ「あまりできなかった」「できなかった」を併せて約3割であった。

6 . 分担研究6 : 災害後の適応促進のための短期介入 : SOLAR (The Skills for Life Adjustment and Resilience Program) 生活への適応と回復スキルのためのプログラムに関する報告

SOLAR (The Skills for Life Adjustment and Resilience Program) プログラムは、災害後の適応促進のための短期介入として開発され、軽度の持続的精神症状をもつ被災者で精神疾患の診断がつかない人を対象に、5セッションという短期間で災害やトラウマ体験後の

適応を促進するものである。2018年9月、メルボルン大学において3日間に及ぶSOLARコーチトレーニングを受講後、日本におけるSOLARプログラムの実施準備を整え、福島県内のメンタルクリニックにおいて通常診療の一環として複数の患者にSOLARに基づいた心理療法を提供し、Meaghan O' Donnellによる毎回のスーパービジョンを受けた。この経験に基づき、患者からのフィードバック、治療者としてSOLARプログラムの実施についての課題、日本の文化差による影響を検討した。その結果、いくつかの留意点は認められたものの、SOLARプログラムの実施を困難にする文化的要因は認められず、今後さらに日本において多くの被災者に対して検証を続けることが望ましいとの示唆を得た。

7 . 分担研究7 : 公衆衛生従事者を対象とした国内外における災害時の研修方法の検討

公衆衛生従事者を対象とした災害研修に関する国内外の文献についてスコーピングレビューを実施し、災害研修のテーマ、理論的基盤、研修方法、評価方法、および成果等について概観した。文献検索データベースは、MEDLINE、CINAHL、PsycINFO、Academic Search Premier、医中誌web、CiNiiを用い、英文献もしくは和文献に限定して、キーワード検索を行った。2,060件文献が抽出され、このうち包含基準を満たした32件を分析対象文献として選定した。

国外では2,000年代前半よりアメリカにおける災害研修の企画から実施までの過程とプログラムの具体的内容、研修実施後の評価および成果について、研究論文として発表されているものが多かった。国内では、2015年以降に研究機関や保健所による集合型研修が実施され、主に学会抄録として発表されているものが多かった。

災害の基本事項や災害時における公衆衛生従事者の役割等、知識の習得をテーマとした研修は、コスト面や物理的時間等に考慮した e-learning などの自己学習が実施され、実施後評価では知識の向上や役割の認識の強化について効果が見られたことが報告されていた。一方、災害発生時の組織のマネジメントや、刻々と変化する状況における問題解決スキル、および関係者とのコミュニケーションやチームビルディング、連携等をテーマとした研修では、地域ごとの集合型研修でのシミュレーション演習が用いられていた。

8．分担研究 8：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドラインの作成 - 総合検証に基づく精練

分担研究 2～5 における、「実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）」の現場適用による効果及び実用性の検討結果を総合的に検証した。それにより精練すべき事項を明らかにして、全国標準となる、実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドラインを完成させた。

現場適用による検証は、11 の研修実施機関（4 県本庁、1 保健所設置市本庁、5 県型保健所、1 職能団体）において研修ガイドライン（案）を人材育成担当者に活用してもらい、実務保健師を対象とする災害対応研修として企画した。検証の評価資料として、効果については、Kirkpatrick の学びの 4 評価視点²⁾に基づき、研修受講者 456 人の受講直後及び受講 2 か月後の学びの程度を質問紙により収集した。実用性については、ガイドライン（案）を用いて研修企画を行った人材育成担当者へのインタビューにより意見を収集した。

受講直後 424 人（回収率 93.0%）、受講 2 か月後 242 人（同 53.1%）の受講者から回答を得た。研修直後の回答から、受講者の満足度は「大変良かった・

良かった」が 98.6%であり、災害時における実務保健師の役割遂行に対して、自覚を高めることが「できた・概ねできた」が 98.6%、必要な知識を得ることが「できた・概ねできた」が 95.6%、役割遂行にあたっての自身の問題点を明確にすることが「できた・概ねできた」が 96.7%、自身の問題点の改善を図るために必要な知識の理解が「できた・概ねできた」が 93.4%であった。一方、役割遂行にあたっての自信を得ることが「できた・概ねできた」は 66.7%であった。研修受講 2 か月後の受講者の回答からは、職場に戻り実行した行為・態度として、【地域防災計画・災害時マニュアル等の確認】【保健師間、課内での情報共有や話し合い及び勉強会の実施】【上司、統括保健師への働きかけ】【庁内、市町村、保健所等、関係部署や機関との関係づくり】【住民および地域との災害時の視点をもった平時の関わり】など 17 の内容が確認できた。また職場等の環境の変化として、【体制の整備等】【住民および地域との関わり】【他機関との連携】【保健師の災害に対する意識の変容】など 7 つの内容が確認できた。

研修ガイドライン（案）の実用性に対する人材育成担当者からの意見は、役立った点として、研修目的の明確化、プログラムの系統的作成、評価の明示等があった。改善が必要な点として、用語解説の必要性、コンピテンシーリストの活用方法の明示、研修企画の事例の掲載等が示された。

9．分担研究 9：保健師の災害時の応援派遣及び受援のためのオリエンテーションガイドの作成

昨年度、本研究班で実施した、災害時における保健師の応援派遣と受援に対する 2 つの調査の知見を踏まえ、自治体保健師の応援派遣及び受援において、体制面及び保健師の人材育成面の観点から機

能強化すべき点を整理し、被災地における健康支援の推進に役立てるために、応援派遣及び受援のオリエンテーションガイドを作成した。オリエンテーションガイドは、4部構成、すなわち ①オリエンテーションガイドとは、②受援における判断と対応、③応援派遣における判断と対応、④応援派遣・受援を円滑に行うための人材育成、から成り、別紙として、応援派遣保健師としての姿勢・心構えの留意点を10の観点から整理した「応援派遣保健師のみなさまへ」を示した。

D．考察

1．実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）の現場適用による検証

研修ガイドライン（案）は、その効果として、研修直後の受講者の満足度及び災害時における実務保健師としての役割遂行についての自覚、知識、自己の問題点、自己の問題点を改善するための方法の理解に対して効果を及ぼすとともに、職場に戻り実行した行為・態度、職場等の環境の変化に対しても効果を確認することができた。研修直後だけでなく、研修後職場に戻って以後も研修効果が持続していた理由は、事前学習、集合型対面学習、事後課題の提示、あるいは研修時のリフレクションによる自己の問題の明確化といった、実務保健師としての災害時の役割遂行に対する系統的な方向づけが効果を及ぼしたものと考えられる。また研修目的と共に評価計画についても研修受講者と研修企画者が共有していたことが研修受講後の効果に対しても作用したものと考えられる。

研修ガイドライン（案）の実用性については、研修企画において、従来の研修の企画と比べて良いと思われる点として、研修の目的の明確化、研修プログラムの系統的な作成、研修評価の明示、コンピテンシーの活用の意義、リフレクシ

ョンの活用の意義等が示された。このうち、コンピテンシーの活用の意義は、研修プログラムの系統的な作成の中の研修目標の明確化に関連し、リフレクションの活用の意義は、研修評価に関連する内容と考えられた。また研修の目的の明確化は、研修プログラムの系統的な作成を方向づけるものと考えられた。これらのことから、研修ガイドライン（案）は研修目的及び研修目標、研修評価を明確にし、研修プログラムを系統的に作成する上で実用性があったと評価できる。

一方で、改善を要する点として、コンピテンシーやリフレクション等の馴染みのない用語の理解への苦慮から、用語解説の必要性や、研修プログラム作成におけるコンピテンシーの活用方法の具体について説明がほしい等が示された。初めての研修企画であってもイメージがもてるよう、プログラムの例やモデルを示す必要がある。研修ガイドラインが全国の参照標準として、人材育成担当者が効果的に活用できるためには、用語の解説、コンピテンシーの活用方法を研修企画の例示と共に明示する等の工夫が精錬すべき事項として必要であり、社会実装³⁾における汎用性を高めるために、効果と実用性を持続的に確認することは意義がある。

2．実務保健師の災害時の対応能力の育成の在り方（図）

研修ガイドライン（案）の現場適用による検証を通して、実務保健師の災害時の対応能力の育成においては、自治体保健師の標準的なキャリアダーとの関連、及び実務保健師の災害時コンピテンシーとの関連を、それぞれ明確にすることが重要と考えられた。その理由は、保健師のキャリアラダーとの関係や研修実施機関における人材育成目標を踏まえて研修目的を明確にして、研修時に受講者と共有することが研修の効果を高める上で重要性であることが確認できたからであ

る。また、研修ガイドライン（案）に提示している実務保健師の災害時のコンピテンシーリストの内容が示しているように、災害時に必要な実務保健師の実践能力は、保健師としての基本的な実践能力、すなわち対人支援能力と地区管理能力を両輪にして、被災者や避難所等の生活の場に直接かかわり、個々のヘルスニーズに対応するとともに、集団や地区に対して必要な対策や手段を提案し具体化していくための能力であるといえる。研修企画においては、このような保健師の実践能力の性質を理解のうえ、研修企画では、実務保健師の研修ニーズを踏まえ、焦点をあてるコンピテンシー検討して、研修のテーマ、プログラム内容、研修評価に反映させることは、一貫性をもたせて、実務保健師の災害時の対応能力の育成を図るために意義がある。

3．実務保健師の災害時の対応能力育成の方法に示唆を与える関連知見

SOLAR プログラムの日本への適用に関する検討結果から、軽度の持続的精神症状をもつ被災者で精神疾患の診断がつかない人を対象にした適応促進のための短期的支援プログラムの効果、支援における技術が明らかになった。実務保健師が被災者支援において、SOLAR プログラムの知見をどのように応用できるのか、あるいは専門的な支援者と連携できるのかは、今後の検討課題である。

公衆衛生従事者を対象とした災害時の研修方法に関する国内外文献のシステムティックレビューの検討結果から、災害に対する実務支援者の対応能力育成にかかる研修方法は、焦点をあてる実践能力に応じた方法の明確化や標準化した学習ツールの開発の必要性が示された。

4．保健師の災害時の応援派遣及び受援のためのオリエンテーションガイド

作成したこのガイドの特徴は、保健師の応援派遣及び受援における実際的な課

題を踏まえ、それらへの対応に立脚し、今後、応援派遣及び受援に対して機能強化すべき点を示したところにある。またこのオリエンテーションガイドにより、応援派遣元、受援側のいずれにおいても、それぞれが担う役割や行動を相互に理解し、応援派遣及び受援の効果的な連携を促進するうえでも意味を成すと考えられた。

実務保健師に求められる災害時のコンピテンシーにおいても、応援派遣及び受援に関わる内容があり、実務保健師の災害時の対応能力育成を図る研修の企画及び体制整備において、応援派遣及び受援のオリエンテーションガイドを活用することは有用である。

E．結論

研修ガイドライン（案）は、その効果として、研修直後においては受講者の満足及び災害時の役割遂行に対する自覚、知識の習得、自身の問題点の明確化、自身の問題点の改善を図るために必要な知識の理解、において達成度が高く、受講後においては職場に戻り遂行した役割として17の内容、それによる職場の環境の変化として7の内容が確認できた。

研修ガイドライン（案）の実用性については、研修目的の明確化、研修プログラムの系統的な作成、研修評価の明示、コンピテンシーの活用の意義、リフレクションの活用の意義等が人材育成担当者の聴取から確認できた。一方で、コンピテンシーやリフレクション等の馴染みのない用語の理解への苦慮、研修プログラム作成におけるコンピテンシーの活用方法の困難性等が示された。これらのことから研修ガイドライン（案）の改善点として、用語の解説、コンピテンシーの活用方法の例示等を反映させた。

本研修ガイドラインの社会実装における汎用性を高めるために、効果と実用性を持続的に確認することは意義がある。

また関連知見として、復旧復興期にお

ける被災者のこころのケアの短期的支援プログラム、公衆衛生従事者を対象とした災害時の研修方法に関する知見を得た。また保健師の災害時の応援派遣及び受援のためのオリエンテーションガイドを昨年度に実施した調査結果を踏まえ作成した。応援派遣及び受援の体制づくり及び人材育成に役立つことが期待される。

F．健康危険情報
なし

G．研究発表

1. 論文発表

1) Naoko Uemura, Misako Miyazaki, Hiroko Okuda, Sanae Haruyama, Mai Ishikawa, Yasuhiro Kanatani, Yoshiharu Kin : Competency framework, methods, evaluation, and outcomes of disaster preparedness and response training: a systematic scoping review protocol. JBI Database of Systematic Reviews and Implementation Reports .(accepted 2020.7.13)

2. 学会発表

- 1) 奥田博子，宮崎美砂子，春山早苗，石川麻衣，植村直子.災害時における保健師の受援の検証(第1報) - 受援保健師へのインタビュー調査から.第78回日本公衆衛生学会総会．2019.10；高知県．第78回日本公衆衛生学会総会抄録集．p.505.
- 2)宮崎美砂子，奥田博子，春山早苗，石川麻衣，植村直子.災害時における保健師の受援の検証(第2報) - 応援派遣元自治体への紙面調査から.第78回日本公衆衛生学会総会．2019.10；高知県．第78回日本公衆衛生学会総会抄録集．p.505.
- 3) Hiroko OKUDA, Misako MIYAZAKI, Sanae HARUYAMA, Mai ISHIKAWA, Naoko UEMURA, Yoshiharu KIM and

Yasuhiro KANATANI.Roles and Competencies Required of Public Health Nurses (PHNs) for Collaborative activities with External Supporters during times of Disaster in Japan. APEDNN. Hong Kong.2019.11. p.38.

- 4) 宮崎美砂子，奥田博子，春山早苗，石川麻衣，植村直子，金吉晴：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドラインの作成と精練．第79回日本公衆衛生学会総会．2020.10；京都市（投稿中）
- 5) 奥田博子，宮崎美砂子，春山早苗，石川麻衣，植村直子，金吉晴：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン適用～A県研修の検証～第79回日本公衆衛生学会総会．2020.10；京都市（投稿中）
- 6) 植村直子，宮崎美砂子，奥田博子，春山早苗，石川麻衣，金吉晴：公衆衛生従事者を対象とした国内外の災害研修方法の概観．第79回日本公衆衛生学会総会．2020.10；京都市（投稿中）

H．知的財産権の出願・登録状況
なし

< 引用文献 >

- 1)宮崎美砂子、奥田博子、春山早苗、金谷泰宏、吉富望、井口紗織：災害対策における地域保健活動推進のための管理体制運用マニュアル実用化研究．厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業 平成 28-29 年度総合研究報告(研究代表者 宮崎美砂子) 1-56、2018.
- 2)James D. Kirkpatrick & Wendy Kayser Kirkpatrick : Kirkpatrick's Four Levels of Training Evaluation. Amer Society for Training ,2016.
- 3)茅明子、奥和田久美：研究成果の類型化による「社会実装」の筋道の検討．社会技術研究論文集、12、12-21、2015.

災害時における実務保健師の役割（任務・行動）の遂行

自覚・根拠・自信

【組織の人材育成計画】

- キャリアラダーとの関係
- 研修計画の中での位置づけ

【研修プログラム】

- 事前学習
- 集合型対面学習（講義、ワーク、リフレクション）
- 事後の方向づけ

【学習評価】

- 研修直後（満足度、知識・技術・態度の修得）
- 受講後（行動化、職場への影響）

【実務保健師の災害時のコンピテンシー】

【Ⅰ 超急性期】

- I-1被災者への応急対応
- I-2救急医療の体制づくり
- I-3要配慮者の安否確認と避難への支援
- I-4被災地支援のアセスメントと支援ニーズの明確化
- I-5外部支援者の受入に向けた準備

【Ⅱ 急性期及び亜急性期】

- II-1被災者に対する持続的な健康支援の体制づくり
- II-2避難所の衛生管理及び安心・安全な生活環境の体制づくり
- II-3被災地域のアセスメントと重点的に対応すべきヘルスニーズの把握
- II-4外部支援者との連携による活動の推進
- II-5要配慮者への継続的な支援体制づくり
- II-6自宅滞在者への支援
- II-7保健福祉の通常業務の持続・再開及び新規事業の創出
- II-8自身・同僚の健康管理

【Ⅲ 慢性期】

- III-1外部支援撤退時期の判断と撤退後の活動に向けた体制づくり
- III-2被災地域のアセスメントと重点的に対応すべきヘルスニーズの把握
- III-3被災地域住民への長期的な健康管理の体制づくり
- III-4生活再建・コミュニティへの支援

【Ⅳ 静穏期】

- IV-1地域住民や関係者との協働による防災・減災の取り組み
- IV-2災害時の保健活動の地域防災計画、マニュアル、仕組への反映
- IV-3要配慮者への災害時の支援計画立案と関係者との連携の促進
- IV-4災害支援活動を通じた保健師の専門性の明確化
- IV-5自身及び家族の災害への備え

業務遂行における行動化（思考・判断・行為）

個人・集団への支援・対応、ヘルスニーズの把握、事業の実施、連携・協働、支援体制づくり、自身・同僚の健康管理、専門性の明確化

【所属組織の機能・体制の理解】

災害時における実務保健師の役割（任務・行動）の理解

【保健師の専門性の理解】

理解の深化

図 実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドラインにおける人材育成